

名古屋市公報	令和 5年 6月28日 号外調達第24号
	名古屋市 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長 発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 微生物分類同定システム一式の賃貸借	2
○ トワイライトスクール等への I C Tシステム導入に係る端末及び通信役務の提供	9

落 札 者 等 の 公 示

○ 税務総合情報システム標準化に係る調達支援業務	17
○ 電子調達システム再構築支援業務委託	18
○ 予算編成システム要求事項検討支援等業務委託	19
○ I C Tを活用した学習環境の整備に関する調査業務委託	20
○ 中津川野外教育センター空調賃貸借	21

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5年 6月28日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 平松 修

1 入札に付する事項

(1) 件名

微生物分類同定システム一式の賃貸借

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入場所

入札説明書による。

(4) 借入期間

令和 6年 3月 1日から令和12年 2月28日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(5) 入札方法

入札は、単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている

組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した借入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局健康部保健医療課地域保健係

（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話 052-972-2624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書又は確認書類を提出しない者及び提出者であつて競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 5年 7月18日午前10時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 7月18日午前10時00分

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 5年 8月30日午前11時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 8月28日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札の日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 5年 8月30日午前11時10分

イ 開札場所 (1)に同じ

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初度入札を含め

3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札締め切り予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホー

ムページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 5年 7月18日午後 5時00分までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be leased:

Microbial Identification and Classification system 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

10:00 a.m., 18 July 2023

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

11:00 a.m., 30 August 2023

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 28 August 2023)

(4) Contact point :

Public Health & Medical Division, Health Department, Health &

Welfare Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku,
Nagoya 460-8508 Japan

Tel 052-972-2624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5年 6月28日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 佐藤 誠司

1 入札に付する事項

(1) 件名

トワイライトスクール等への I C Tシステム導入に係る端末及び通信役務の提供

(2) 調達役務の内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 8年12月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 5年11月 1日から令和 8年12月31日まで

(5) 履行場所

仕様書による。

(6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「通信情報サービス」、「コンピュータ関連サービス」又は「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の

請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本入札の公告の日から契約候補者選定までの間に指名停止の期間がない者であること。本市の競争入札参加資格を有しない者にあつては、本入札の公告の日から契約候補者選定までの間に指名停止の措置要件に該当する行為を行っていない者であること。

(8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に定める暴力団、指定暴力団等、暴力団員を含む団体で不法な行為を行い又は行うおそれのある者でないこと。

(9) 本入札の公告の日から契約候補者選定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市子ども青少年局子ども未来企画部放課後事業推進室

（名古屋市役所東庁舎 7 階）

電話 052-972-3229 ファクシミリ 052-972-4119

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行う

ことができる。

イ 質問期限

令和 5年 8月 1日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 5年 8月 3日午後 5時00分

(4) 確認申請書の提出期間及び提出場所等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 5年 7月12日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 7月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認

通知書（以下「確認通知書」という。）により、令和 5年 7月18日までに通知する。

(6) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

(ア) 提出期限

令和 5年 7月27日午後 5時00分

(イ) 提出場所

(1) に同じ

(ウ) 提出方法

書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

イ アの説明を求められたときは、令和 5年 7月31日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

(7) その他

ア 確認申請書の作成及び提出に必要な費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書は返却しない。

ウ 確認申請書に関する問合せ先

(1) に同じ

(8) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。なお、積算内訳書を必ず添付すること。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 5年 8月 4日から同月10日午前10時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ（名古屋市の休日を除く。）

b 提出場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市子ども青少年局企画経理課経理
係

(名古屋市役所本庁舎 2階)

電話 052-972-3193

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 8月 9日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(9) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 5年 8月10日午前10時10分

イ 開札場所 (8) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事

項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 5年 7月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(7) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

275 Communication terminal with SIM card of 5GB

(2) Deadline for the submission of application forms by electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 July 2023

(application forms submitted in person or by mail are due the same time as those submitted via the electronic bidding system)

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 10 August 2023

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 9 August 2023)

(4) Contact point:

After School Project Promotion Office
Child Future Planning Department,
Child & Youth Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel : 052-972-3229

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 5年 6月28日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太田 宜邦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	税務総合情報システム標準化に係る調達支援業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部税務システム推進課 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 5月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	P w C コンサルティング合同会社 東京都千代田区大手町 1丁目 2番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	85,800,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 3月23日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 5年 6月28日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太 田 宜 邦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	電子調達システム再構築支援業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 5月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 1号 J P タワー名古屋
(5) 落札金額・随意契約金額	65,450,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 3月29日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 5年 6月28日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太田 宜邦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予算編成システム要求事項検討支援等 業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局財政部財政課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 5月29日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	デロイトトーマツコンサルティング合同会社 東京都千代田区丸の内三丁目 2番 3号 丸の内二重橋ビルディング
(5) 落札金額・随意契約金額	49,500,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 4月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 5年 6月28日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	I C Tを活用した学習環境の整備に関する調査業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局指導部学校D X推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 6月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	デロイトトーマツコンサルティング 合同会社 東京都千代田区丸の内三丁目 2番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	35, 200, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 4月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 5年 6月28日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪田 知広

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	中津川野外教育センター空調賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局指導部指導室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 4月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	87,145,300円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 3月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—